

平成 26 年経済センサス－基礎調査 結果報告書

恵庭市の事業所

平成 26 年 7 月 1 日現在

恵庭市企画振興部企画課

目 次

平成 26 年経済センサス-基礎調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	3
1 概況	3
2 事業所数及び従業者数	4
(1) 事業所数	4
(2) 従業者数	5
(3) 従業者数の男女構成比	6
3 経営組織	8
(1) 経営組織別事業所数	8
(2) 経営組織別従業者数	8
(3) 産業大分類、経営組織別事業所数	10
4 従業者規模別事業所数及び従業者数	11
(1) 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）	11
(2) 産業大分類、従業者規模別事業所数（民営）	13
(3) 産業大分類、従業者規模別従業者数（民営）	14
5 本所・支所別事業所数及び従業者数	16
(1) 事業所数	16
(2) 従業者数	17
6 開設時期による事業所数	18
(1) 開設時期（民営）	18
7 事業所の存続・新設・廃業別事業所数	19
(1) 事業所数	19
(2) 従業者数	19
8 従業上の地位別従業者数	20
(1) 男女別従業者数	20
(2) 産業大分類別従業者数	20
9 事業所に関する売上（収入）金額	22
(1) 産業大分類別売上（収入）金額	22
(2) 経営組織別売上（収入）金額	23
10 北海道及び近隣市（石狩管内）事業所数及び従業者数	24
(1) 全国・北海道・恵庭市の産業大分類別事業所及び従業者の割合	24
(2) 産業大分類別による石狩管内市の事業所数及び従業者数	25
統計表	27
経営組織（2区分）、産業（中分類）別事業所数、男女別従業者数	

平成 26 年経済センサス-基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-基礎調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査です。

3 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所（物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。）のうち、次の各号に掲げる事業所を除く事業所（以下「調査事業所」という。）を対象としています。

- ア 大分類 A - 農業・林業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- イ 大分類 B - 漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ウ 大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類 79 - その他の生活関連サービス業（小分類 792 - 家事サービスに限る。）に属する事業所
- エ 大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

4 調査事項

調査には、甲調査と乙調査があり、それぞれ次に掲げる事項について調査しました。

(1) 甲調査

ア 事業所に関する事項

- (ア) 名称 (イ) 電話番号 (ウ) 所在地 (エ) 開設時期 (オ) 従業者数
- (カ) 事業の種類 (キ) 業態 (ク) 単独事業所・本所・支所の別
- (ケ) 年間総売上（収入）金額

イ 企業に関する事項

- (ア) 経営組織 (イ) 資本金等の額 (ウ) 外国資本比率 (エ) 決算月
- (オ) 持株会社か否か (カ) 親会社の有無 (キ) 親会社の名称
- (ク) 親会社の所在地及び電話番号 (ケ) 子会社の有無及び子会社の数
- (コ) 法人全体の常用雇用者数 (サ) 法人全体の主な事業の種類
- (シ) 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数 (ス) 本所の名称
- (セ) 本所の所在地及び電話番号 (ソ) 年間総売上（収入）金額

(2) 乙調査

- ア 名称 イ 電話番号 ウ 所在地 エ 職員数 オ 事業の種類
- エ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

5 調査の時期

調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在によって実施しました。

利用上の注意

- 1 事業所に関する集計は、全ての事業所を対象に、詳細な事項について、地域別に事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものです。

企業等に関する集計は、経営組織が個人経営、外国の会社を除く株式・有限・相互会社・合名会社・合資会社及び合同会社並びに会社以外の法人を対象に、詳細な事項について、地域別に企業等数及び売上金額などを集計したものです。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行いました。
 - (1) 日本標準産業分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
 - (2) 日本標準産業分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所
 - (4) 日本標準産業分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所
- 3 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値です。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行いました。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業・保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
- 6 調査票の欠陥値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
- 7 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「-」又は「…」としました。

売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、「X」は、集計対象となる事業所（企業等）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業等）であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。
- 8 産業分類は、原則として平成 25 年 10 月改定「日本標準産業分類」の項目を用いています。
- 9 本書は、政府統計の総合窓口（e-Stat）（<http://www.e-stat.go.jp/>）より、「平成 26 年経済センサス-基礎調査」を恵庭市が独自に取りまとめたものです。

調査結果の概要

1 概況

平成26年7月1日現在の恵庭市の総事業所数は、1,980事業所、従業者数は25,977人となっています。このうち、民営事業所についてみると、事業所数は1,894事業所、従業者数は21,530人で、平成24年経済センサス-活動調査(以下「24年活動調査」という。)結果と比べると、事業所数は、0.85%、従業者数は1.80%それぞれ増加しています。

また、総数についてみると、平成21年経済センサス-基礎調査結果と比較し、事業所数は67事業所の減少(3.27%減)、従業者数は2,346人の減少(8.28%減)となっています。

なお、24年活動調査は、平成24年2月1日に実施し、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しています。

表1-1 事業所数及び従業者数

調査年	事業所数				従業者数(人)			
	総数	民営	増減率(%)	国・地方公共団体	総数	民営	増減率(%)	国・地方公共団体
平成16年	-	1,851	-	-	-	19,285	-	-
平成18年	1,919	1,808	△ 2.30	111	24,756	19,876	3.06	4,880
平成21年	2,047	1,980	7.00	67	28,323	23,230	16.87	5,093
平成24年	-	1,878	△ 5.15	-	-	21,149	△ 8.96	-
平成26年	1,980	1,894	0.85	86	25,977	21,530	1.80	4,447

〈資料〉総務省統計局「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」

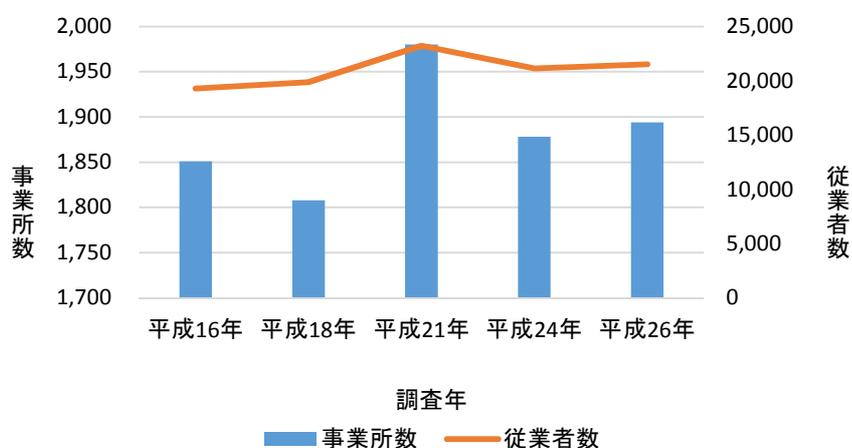
恵庭市統計書(平成28年版)

※平成16年及び平成18年は、「総務省 事業所・企業統計調査」(基準日は、共に6月1日)

※平成16年事業所・企業統計調査(簡易調査)は、公営事業所は対象外

※平成21年及び26年「経済センサス-基礎調査」の基準日は、各年7月1日

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(民営)



2 事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が、444事業所(全産業の22.4%)で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が278事業所(同14.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が226事業所(同11.4%)となっています。

21年経済センサスと比較すると、事業所数は「医療・福祉」が39事業所の増加(26.9%増)、「製造業」が8事業所の増加(7.7%増)、「教育、学習支援業」が2事業所の増加(2.0%増)となっています。一方、他の産業は増減なしもしくは、減少しており、「宿泊業、飲食サービス業」が34事業所の減少(10.9%減)、「卸売業、小売業」が28事業所の減少(5.9%減)などとなっています。

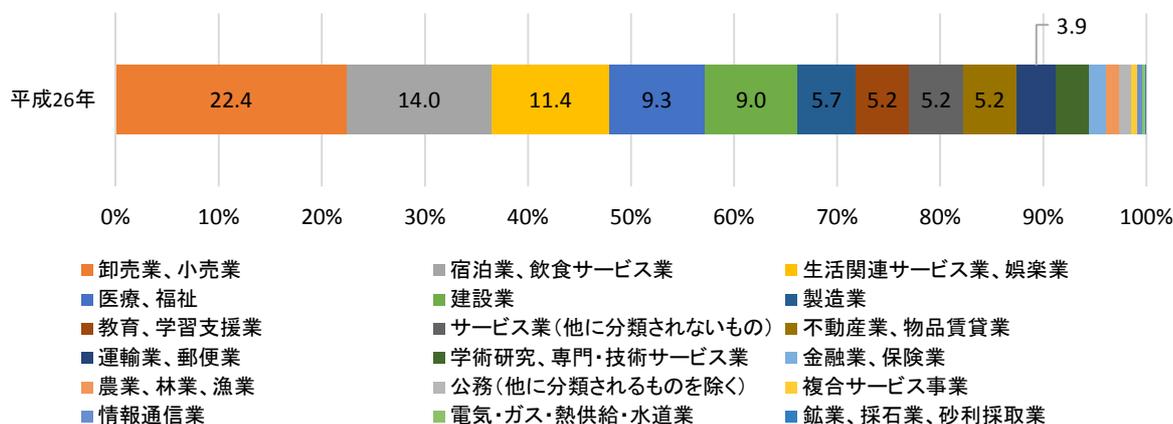
表2-1 産業大分類別事業所数の推移

各年7月1日現在

産業(大分類)	事業所総数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年		
総数	2,047	1,980	100.0	100.0	△ 67	△ 3.3
A～B 農業、林業、漁業	29	26	1.4	1.3	△ 3	△ 10.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0.1	0.1	0	0.0
D 建設業	198	178	9.7	9.0	△ 20	△ 10.1
E 製造業	104	112	5.1	5.7	8	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	6	0.3	0.3	0	0.0
G 情報通信業	13	8	0.6	0.4	△ 5	△ 38.5
H 運輸業、郵便業	81	77	4.0	3.9	△ 4	△ 4.9
I 卸売業、小売業	472	444	23.1	22.4	△ 28	△ 5.9
J 金融業、保険業	39	33	1.9	1.7	△ 6	△ 15.4
K 不動産業、物品賃貸業	109	102	5.3	5.2	△ 7	△ 6.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	67	63	3.3	3.2	△ 4	△ 6.0
M 宿泊業、飲食サービス業	312	278	15.2	14.0	△ 34	△ 10.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	228	226	11.1	11.4	△ 2	△ 0.9
O 教育、学習支援業	101	103	4.9	5.2	2	2.0
P 医療、福祉	145	184	7.1	9.3	39	26.9
Q 複合サービス事業	13	13	0.6	0.7	0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	106	103	5.2	5.2	△ 3	△ 2.8
S 公務(他に分類されるものを除く)	22	22	1.1	1.1	0	0.0

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図2-1 産業大分類別事業所割合(平成26年7月1日現在)



(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が、4,787人(全産業の18.4%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,971人(同15.3%)、「公務(他に分類されるものを除く)」が3,554人(同13.7%)となっています。

21年経済センサスと比較すると、従業者数は「医療・福祉」が334人の増加(11.6%増)、「複合サービス事業」が43人の増加(24.9%増)、「情報通信業」が40人の増加(60.6%増)となっています。一方、減少した産業をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」が603人の減少(14.5%減)、「サービス業(他に分類されないもの)」が571人の減少(47.1%減)などとなっています。

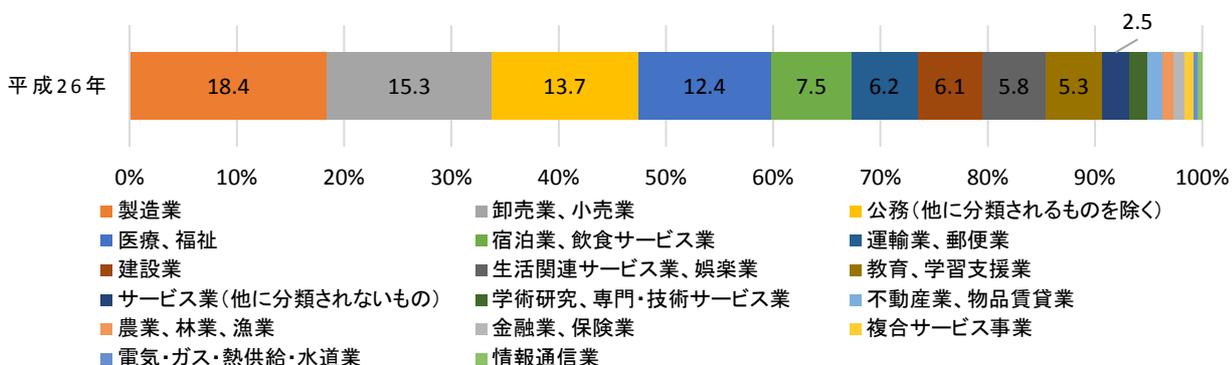
表2-2 産業大分類別従業者数の推移

各年7月1日現在

産業(大分類)	従業者総数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年		
総数	28,323	25,977	100.0	100.0	△ 2,346	△ 8.3
A~B 農業、林業、漁業	393	271	1.4	1.0	△ 122	△ 31.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	6	0.0	0.0	△ 2	△ 25.0
D 建設業	1,901	1,587	6.7	6.1	△ 314	△ 16.5
E 製造業	5,273	4,787	18.6	18.4	△ 486	△ 9.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	344	113	1.2	0.4	△ 231	△ 67.2
G 情報通信業	66	106	0.2	0.4	40	60.6
H 運輸業、郵便業	1,677	1,598	5.9	6.2	△ 79	△ 4.7
I 卸売業、小売業	4,104	3,971	14.5	15.3	△ 133	△ 3.2
J 金融業、保険業	292	262	1.0	1.0	△ 30	△ 10.3
K 不動産業、物品賃貸業	385	362	1.4	1.4	△ 23	△ 6.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	445	440	1.6	1.7	△ 5	△ 1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	2,112	1,942	7.5	7.5	△ 170	△ 8.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,509	1,513	5.3	5.8	4	0.3
O 教育、学習支援業	1,380	1,382	4.9	5.3	2	0.1
P 医療、福祉	2,891	3,225	10.2	12.4	334	11.6
Q 複合サービス事業	173	216	0.6	0.8	43	24.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,213	642	4.3	2.5	△ 571	△ 47.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	4,157	3,554	14.7	13.7	△ 603	△ 14.5

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図2-2 産業大分類別従業者割合(平成26年7月1日現在)



(3) 従業者数の男女構成比

男女別に産業大分類別従業者割合をみると、男性では「公務(他に分類されるものを除く)」、「製造業」、「卸売業、小売業」、女性では「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」で割合が高くなっています。なお、女性では上位4産業の従業者で女性全体の従業者の約7割を占めています。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは、「公務(他に分類されるものを除く)」(89.2%)「運輸業、郵便業」(88.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.3%)、「建設業」(80.5%)などとなり、この4産業で男性の比率が8割を超えています。

一方、女性の比率が高いのは、「医療、福祉」(76.9%)、「金融業、保険業」(67.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(67.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(64.2%)、「卸売業、小売業」(54.6%)、「教育、学習支援業」(50.4%)などとなり、この6産業では女性の比率が男性を上回っています。

表2-3 産業大分類、男女別従業者数及び構成比(総数)

産業(大分類)	実数			割合(%)				
	総数	男	女	産業別			男女別	
				総数	男	女	男	女
総数	25,977	14,972	11,005	100.0	100.0	100.0	57.6	42.4
A~B 農業、林業、漁業	271	177	94	1.0	1.2	0.9	65.3	34.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	4	2	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
D 建設業	1,587	1,277	310	6.1	8.5	2.8	80.5	19.5
E 製造業	4,787	3,074	1,713	18.4	20.5	15.6	64.2	35.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	113	93	20	0.4	0.6	0.2	82.3	17.7
G 情報通信業	106	75	31	0.4	0.5	0.3	70.8	29.2
H 運輸業、郵便業	1,598	1,413	185	6.2	9.4	1.7	88.4	11.6
I 卸売業、小売業	3,971	1,804	2,167	15.3	12.0	19.7	45.4	54.6
J 金融業、保険業	262	85	177	1.0	0.6	1.6	32.4	67.6
K 不動産業、物品賃貸業	362	249	113	1.4	1.7	1.0	68.8	31.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	440	295	145	1.7	2.0	1.3	67.0	33.0
M 宿泊業、飲食サービス業	1,942	634	1,308	7.5	4.2	11.9	32.6	67.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,513	541	972	5.8	3.6	8.8	35.8	64.2
O 教育、学習支援業	1,382	686	696	5.3	4.6	6.3	49.6	50.4
P 医療、福祉	3,225	746	2,479	12.4	5.0	22.5	23.1	76.9
Q 複合サービス事業	216	143	73	0.8	1.0	0.7	66.2	33.8
R サービス業(他に分類されないもの)	642	505	137	2.5	3.4	1.2	78.7	21.3
S 公務(他に分類されるものを除く)	3,554	3,171	383	13.7	21.2	3.5	89.2	10.8

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図2-3 産業大分類別従業者数割合(総数)

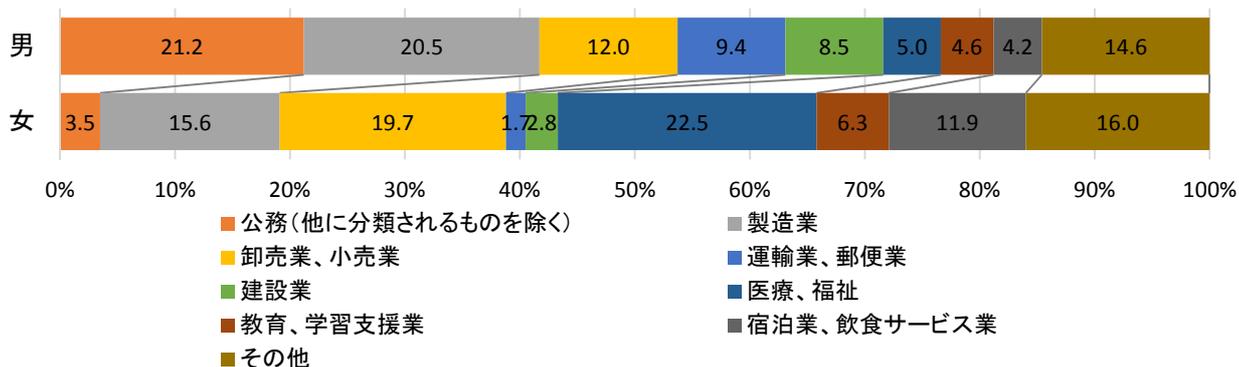
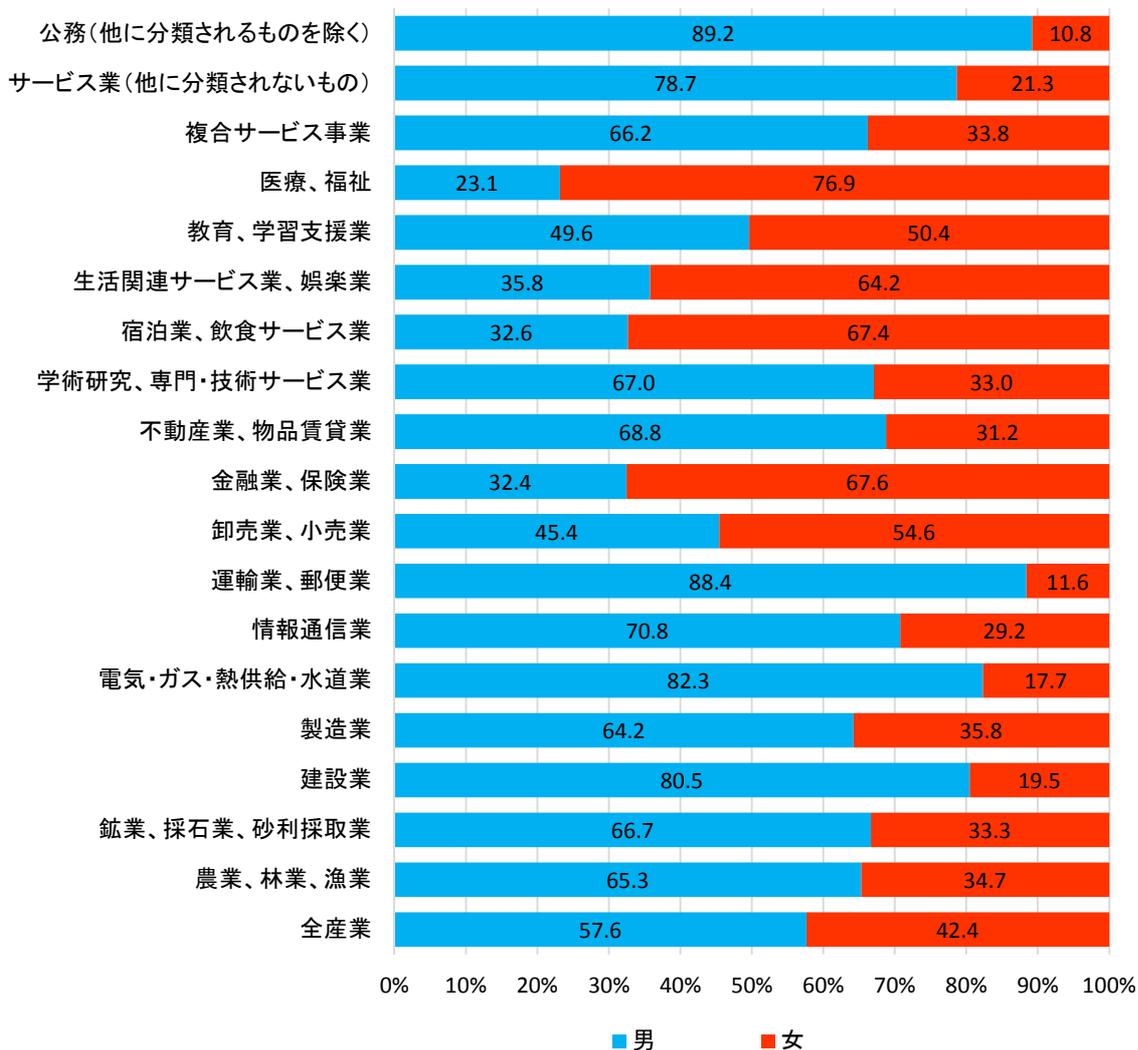


図2-4 産業大分類、男女別従業者の構成比(総数)



3 経営組織

(1) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が1,894事業所(全体の95.7%)と大半を占めており、「国・地方公共団体」が86事業所(同4.3%)となっています。「民営」の内訳をみると、個人経営が637事業所(構成比32.2%)法人が1,251事業所(同63.2%)となっています。

平成21年と比較しますと、事業所数は「民営」が86事業所の減少(4.3%減)となっており、「民営」の内訳をみると、「個人」が78事業所の減少(10.9%減)と最も大きく減少しています。

(2) 経営組織別従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「民営」が21,530人(全体の82.9%)、「国・地方公共団体」が4,447人(同17.1%)となっています。

平成21年と比較しますと、「民営」が1,700人の減少(7.3%減)となっており、「民営」の内訳をみると、「会社以外の法人」や「法人でない団体」が増加している一方、「会社」が1,699人(9.6%減)、「個人」が294人(15.4%減)となっています。

表3-1 経営組織別事業所数

各年7月1日現在

経営組織	平成21年		平成26年		増加数	増加率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	2,047	100.0	1,980	100.0	△ 67	△ 3.3
民営	1,980	96.7	1,894	95.7	△ 86	△ 4.3
個人	715	34.9	637	32.2	△ 78	△ 10.9
法人	1,261	61.6	1,251	63.2	△ 10	△ 0.8
会社	1,121	54.8	1,095	55.3	△ 26	△ 2.3
会社以外の法人	140	6.8	156	7.9	16	11.4
法人でない団体	4	0.2	6	0.3	2	50.0
国・地方公共団体	67	3.3	86	4.3	19	28.4
国	7	0.3	7	0.4	0	0.0
地方公共団体	60	2.9	79	4.0	19	31.7
都道府県	7	0.3	6	0.3	△ 1	△ 14.3
市町村	52	2.5	72	3.6	20	38.5
一部事務組合等	1	0.0	1	0.1	0	0.0

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

表3-2 経営組織別従業者数

各年7月1日現在

経営組織	平成21年		平成26年		増加数	増加率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	28,323	100.0	25,977	100.0	△ 2,346	△ 8.3
民営	23,230	82.0	21,530	82.9	△ 1,700	△ 7.3
個人	1,927	6.8	1,633	6.3	△ 294	△ 15.3
法人	21,297	75.2	19,861	76.5	△ 1,436	△ 6.7
会社	17,788	62.8	16,089	61.9	△ 1,699	△ 9.6
会社以外の法人	3,509	12.4	3,772	14.5	263	7.5
法人でない団体	6	0.0	36	0.1	30	500.0
国・地方公共団体	5,093	18.0	4,447	17.1	△ 646	△ 12.7
国	3,330	11.8	2,956	11.4	△ 374	△ 11.2
地方公共団体	1,763	6.2	1,491	5.7	△ 272	△ 15.4
都道府県	243	0.9	179	0.7	△ 64	△ 26.3
市町村	1,493	5.3	1,286	5.0	△ 207	△ 13.9
一部事務組合等	27	0.1	26	0.1	△ 1	△ 3.7

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

(単位:人)

図3-1 経営組織別事業所数の割合(総数)

(平成21年経済センサス-基礎調査と平成26年経済センサス-基礎調査との比較)

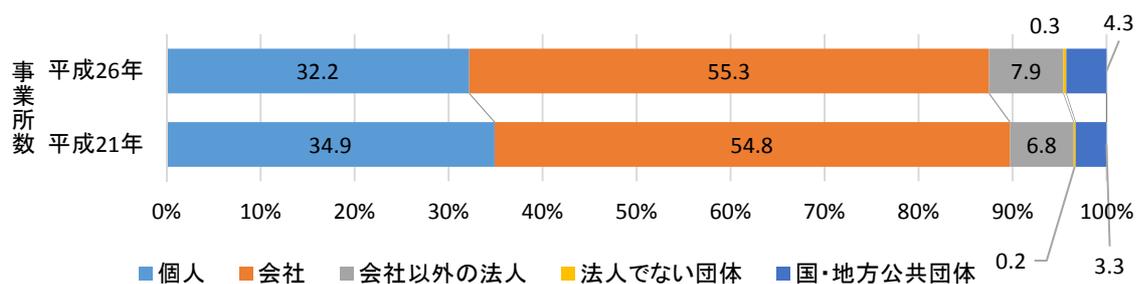
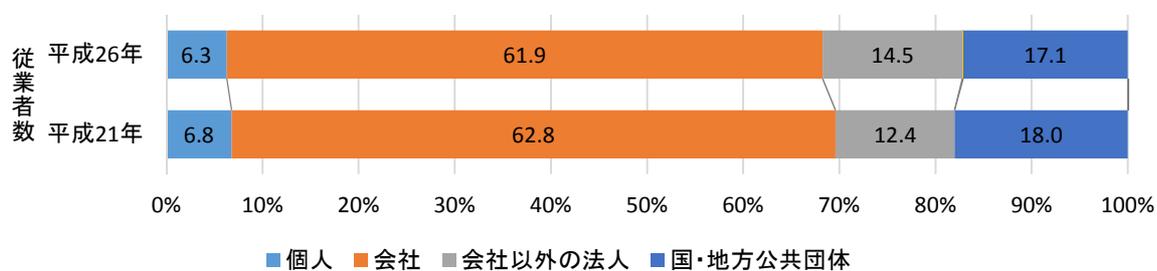


図3-2 経営組織別従業者数の割合(総数)

(平成21年経済センサス-基礎調査と平成26年経済センサス-基礎調査との比較)



(3)産業大分類、経営組織別事業所数

産業大分類別に「個人」の事業所数と「法人」の事業所の割合をみると、「個人」の割合が最も高いのは、理容業や美容業、浴場業などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」(64.6%)、以下、飲食店などを含む「宿泊業、飲食サービス業」(60.4%)となっています。

一方、「法人」の割合が最も高いのは「運輸業、郵便業」(97.4%)、次いで「製造業」(93.8%)となっています。

表3-2 産業大分類、経営組織別事業所数

産業(大分類)	総数	民営	法人				うち法人でない団体	国・地方公共団体
			うち個人	うち法人	うち会社	うち会社以外の法人		
総数	1,980	1,894	637	1,251	1,095	156	6	86
A~B 農業、林業、漁業	26	24	-	24	21	3	-	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	2	2	-	-	-
D 建設業	178	178	23	155	155	-	-	-
E 製造業	112	112	7	105	105	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	-	2	2	-	-	4
G 情報通信業	8	8	-	8	8	-	-	-
H 運輸業、郵便業	77	77	2	75	73	2	-	-
I 卸売業、小売業	444	444	89	355	348	7	-	-
J 金融業、保険業	33	33	5	28	23	5	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	102	99	43	56	54	2	-	3
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	62	19	43	35	8	-	1
M 宿泊業、飲食サービス業	278	276	168	108	107	1	-	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	226	214	146	68	66	2	-	12
O 教育、学習支援業	103	82	50	32	19	13	-	21
P 医療、福祉	184	169	63	106	24	82	-	15
Q 複合サービス事業	13	13	2	11	9	2	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	103	99	20	73	44	29	6	4
S 公務(他に分類されるものを除く)	22	-	-	-	-	-	-	22

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

表3-2 産業大分類、経営組織別事業所数割合(%)

産業(大分類)	総数	民営	法人				うち法人でない団体	国・地方公共団体
			うち個人	うち法人	うち会社	うち会社以外の法人		
総数	100.0	95.7	32.2	63.2	55.3	7.9	0.3	4.3
A~B 農業、林業、漁業	100.0	92.3	-	92.3	80.8	11.5	-	7.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
D 建設業	100.0	100.0	12.9	87.1	87.1	-	-	-
E 製造業	100.0	100.0	6.3	93.8	93.8	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.3	-	33.3	33.3	-	-	66.7
G 情報通信業	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
H 運輸業、郵便業	100.0	100.0	2.6	97.4	94.8	2.6	-	-
I 卸売業、小売業	100.0	100.0	20.0	80.0	78.4	1.6	-	-
J 金融業、保険業	100.0	100.0	15.2	84.8	69.7	15.2	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	97.1	42.2	54.9	52.9	2.0	-	2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.4	30.2	68.3	55.6	12.7	-	1.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	99.3	60.4	38.8	38.5	0.4	-	0.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	94.7	64.6	30.1	29.2	0.9	-	5.3
O 教育、学習支援業	100.0	79.6	48.5	31.1	18.4	12.6	-	20.4
P 医療、福祉	100.0	91.8	34.2	57.6	13.0	44.6	-	8.2
Q 複合サービス事業	100.0	100.0	15.4	84.6	69.2	15.4	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	96.1	19.4	70.9	42.7	28.2	5.8	3.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 従業者規模別事業所数及び従業者数(民間)

従業者規模別に民間事業所について事業所数をみると、「1～4人」が1,013事業所(事業所全体の53.5%)で最も多く、次いで、「5～9人」が400事業所(同21.1%)となっており、従業者規模9人以下の事業所が事業所全体の約4分の3を占めています。従業者数をみると、「100人以上」が5,704人(従業者全体の26.5%)で最も多く、全体の約4分の1を占めています。

平成21年と比較しますと、事業所数では、「20～29人」が24事業所の増加(30.8%増)、「5～9人」が4事業所の増加(1.0%増)、「出向・派遣従業員のみ」が3事業所の増加(60.0%増)となっています。一方、「1～4人」が81事業所の減少(7.4%減)、「10～19人」が29事業所の減少(11.2%減)、「100人以上」が11事業所の減少(26.8%減)となっており、減少数では小さい区分で大きいものの、減少率では大きい区分で減少している。

従業者数をみると、「20～29人」が591人の増加(32.3%増)、「50～99人」が199人の増加(6.9%増)となっています。一方、「100人以上」が2,031人の減少(26.3%減)、「10～19人」が289人の減少(8.3%減)、「1～4人」が249人の減少(10.5%減)などとなっています。

表4-1 従業者規模別事業所数の推移(民間)

各年7月1日現在

従業者規模	事業所数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年		
総数	1,980	1,894	100.0	100.0	△ 86	△ 4.3
1～4人	1,094	1,013	55.3	53.5	△ 81	△ 7.4
5～9人	396	400	20.0	21.1	4	1.0
10～19人	259	230	13.1	12.1	△ 29	△ 11.2
20～29人	78	102	3.9	5.4	24	30.8
30～49人	63	65	3.2	3.4	2	3.2
50～99人	44	46	2.2	2.4	2	4.5
100人以上	41	30	2.1	1.6	△ 11	△ 26.8
出向・派遣従業員のみ	5	8	0.3	0.4	3	60.0

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図4-1 従業者規模別事業所数の推移(民間)

(平成21年経済センサス-基礎調査と平成26年経済センサス-基礎調査との比較)

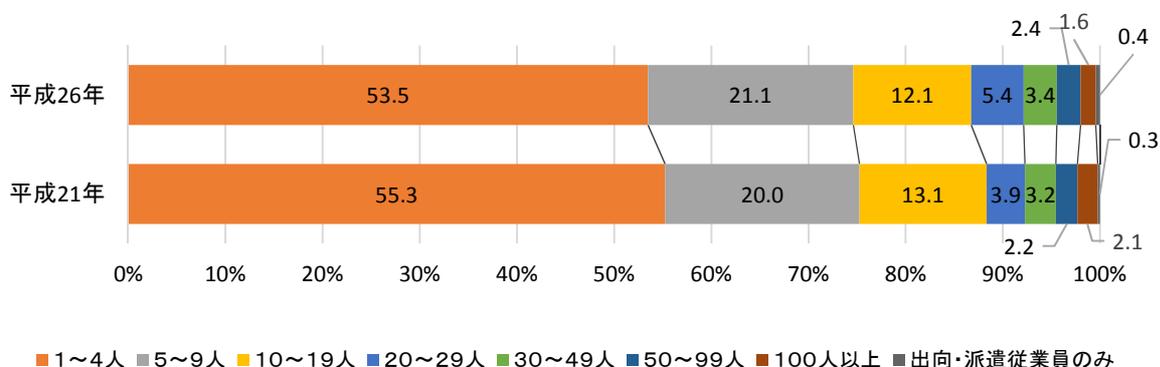


表4-2 従業者規模別従業者数の推移(民営)

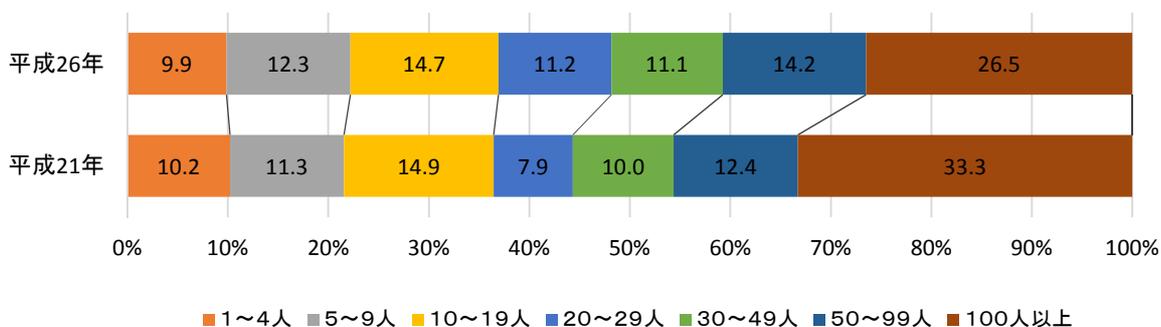
各年7月1日現在

従業者規模	従業者数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	平成26年	平成21年	平成26年		
総数	23,230	21,530	100.0	100.0	△ 1,700	△ 7.3
1～4人	2,372	2,123	10.2	9.9	△ 249	△ 10.5
5～9人	2,634	2,656	11.3	12.3	22	0.8
10～19人	3,462	3,173	14.9	14.7	△ 289	△ 8.3
20～29人	1,829	2,420	7.9	11.2	591	32.3
30～49人	2,329	2,386	10.0	11.1	57	2.4
50～99人	2,869	3,068	12.4	14.2	199	6.9
100人以上	7,735	5,704	33.3	26.5	△ 2,031	△ 26.3
出向・派遣従業員のみ	-	-	-	-	-	-

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図4-2 従業者規模別従業者数の推移(民営)

(平成21年経済センサス-基礎調査と平成26年経済センサス-基礎調査との比較)



(2) 産業大分類、従業者規模別事業所数(民営)

民営事業所について、従業者規模別に産業大分類別の事業所数の割合をみると、市全体では、従業者規模「1～4人」は53.5%(1,013事業所)となっていますが、「鉱業、採石業、砂利採取業」では100%(2事業所)と高く、以下、「不動産業、物品賃貸業」では82.8%(82事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」では79.9%(171事業所)となっており、これらの産業では比較的小規模な事業所の割合が高くなっています。これは、貸家業や理美容業などでは、個人経営などの小規模な事業所が多いことによるものと思われます。

表4-3 従業者規模別事業所数割合(民営)

産業大分類(事業所数)	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣 従業者の み
総数(下段は割合%)	1,894 100.0	1,013 53.5	400 21.1	230 12.1	102 5.4	65 3.4	46 2.4	30 1.6	8 0.4
A～B 農業、林業、漁業	24 100.0	5 20.8	11 45.8	6 25.0	1 4.2	-	1 4.2	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	178 100.0	79 44.4	51 28.7	30 16.9	13 7.3	2 1.1	2 1.1	1 0.6	-
E 製造業	112 100.0	18 16.1	26 23.2	18 16.1	11 9.8	16 14.3	10 8.9	13 11.6	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-
G 情報通信業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	-	-	1 12.5	-	-
H 運輸業、郵便業	77 100.0	19 24.7	17 22.1	15 19.5	8 10.4	9 11.7	7 9.1	2 2.6	-
I 卸売業、小売業	444 100.0	215 48.4	117 26.4	65 14.6	21 4.7	11 2.5	9 2.0	2 0.5	4 0.9
J 金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	7 21.2	2 6.1	5 15.2	1 3.0	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	99 100.0	82 82.8	11 11.1	3 3.0	1 1.0	-	1 1.0	-	1 1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	35 56.5	19 30.6	4 6.5	-	2 3.2	2 3.2	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	276 100.0	170 61.6	52 18.8	24 8.7	17 6.2	8 2.9	3 1.1	-	2 0.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	214 100.0	171 79.9	18 8.4	9 4.2	5 2.3	4 1.9	4 1.9	3 1.4	-
O 教育、学習支援業	82 100.0	59 72.0	6 7.3	7 8.5	6 7.3	2 2.4	-	2 2.4	-
P 医療、福祉	169 100.0	67 39.6	42 24.9	34 20.1	9 5.3	6 3.6	5 3.0	6 3.6	-
Q 複合サービス事業	13 100.0	5 38.5	6 46.2	-	1 7.7	-	-	1 7.7	-
R サービス業(他に分類されないもの)	99 100.0	65 65.7	15 15.2	10 10.1	4 4.0	3 3.0	1 1.0	-	1 1.0

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

(単位:上段-事業所数、下段-%)

(3) 産業大分類、従業者規模別従業者数(民営)

民営事業所について、従業者規模別に産業大分類別の従業者数の割合をみると、市全体では、従業者規模「100人以上」は26.5%(5,704人)となっていますが、「複合サービス事業」では63.9%(138人)、「製造業」は58.5%(2,802人)、「教育、学習支援業」では46.8%(397人)と、これらの産業では比較的大規模な事業所の割合が高くなっています。

表4-4 従業者規模別従業者数割合(民営)

産業大分類(従業者数)	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	出向・派遣 従業者の み
総数(下段は割合%)	21,530	2,123	2,656	3,173	2,420	2,386	3,068	5,704	-
	100.0	9.9	12.3	14.7	11.2	11.1	14.2	26.5	-
A~B 農業、林業、漁業	268	12	75	99	24	-	58	-	-
	100.0	4.5	28.0	36.9	9.0	-	21.6	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,587	182	332	415	313	75	150	120	-
	100.0	11.5	20.9	26.1	19.7	4.7	9.5	7.6	-
E 製造業	4,787	39	171	257	259	569	690	2,802	-
	100.0	0.8	3.6	5.4	5.4	11.9	14.4	58.5	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	44	-	-	14	-	30	-	-	-
	100.0	-	-	31.8	-	68.2	-	-	-
G 情報通信業	106	4	12	24	-	-	66	-	-
	100.0	3.8	11.3	22.6	-	-	62.3	-	-
H 運輸業、郵便業	1,598	46	119	226	179	333	428	267	-
	100.0	2.9	7.4	14.1	11.2	20.8	26.8	16.7	-
I 卸売業、小売業	3,971	528	759	871	490	431	602	290	-
	100.0	13.3	19.1	21.9	12.3	10.9	15.2	7.3	-
J 金融業、保険業	262	32	50	21	123	36	-	-	-
	100.0	12.2	19.1	8.0	46.9	13.7	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	356	152	81	34	23	-	66	-	-
	100.0	42.7	22.8	9.6	6.5	-	18.5	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	420	66	118	53	-	73	110	-	-
	100.0	15.7	28.1	12.6	-	17.4	26.2	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1,936	369	351	341	398	272	205	-	-
	100.0	19.1	18.1	17.6	20.6	14.0	10.6	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,475	316	110	119	131	157	253	389	-
	100.0	21.4	7.5	8.1	8.9	10.6	17.2	26.4	-
O 教育、学習支援業	848	94	38	90	152	77	-	397	-
	100.0	11.1	4.5	10.6	17.9	9.1	-	46.8	-
P 医療、福祉	3,010	140	297	477	210	217	368	1,301	-
	100.0	4.7	9.9	15.8	7.0	7.2	12.2	43.2	-
Q 複合サービス事業	216	15	39	-	24	-	-	138	-
	100.0	6.9	18.1	-	11.1	-	-	63.9	-
R サービス業(他に分類されないもの)	640	122	104	132	94	116	72	-	-
	100.0	19.1	16.3	20.6	14.7	18.1	11.3	-	-

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

(単位:上段-人、下段-%)

図4-3 産業大分類別従業者規模別事業所数割合(民営)

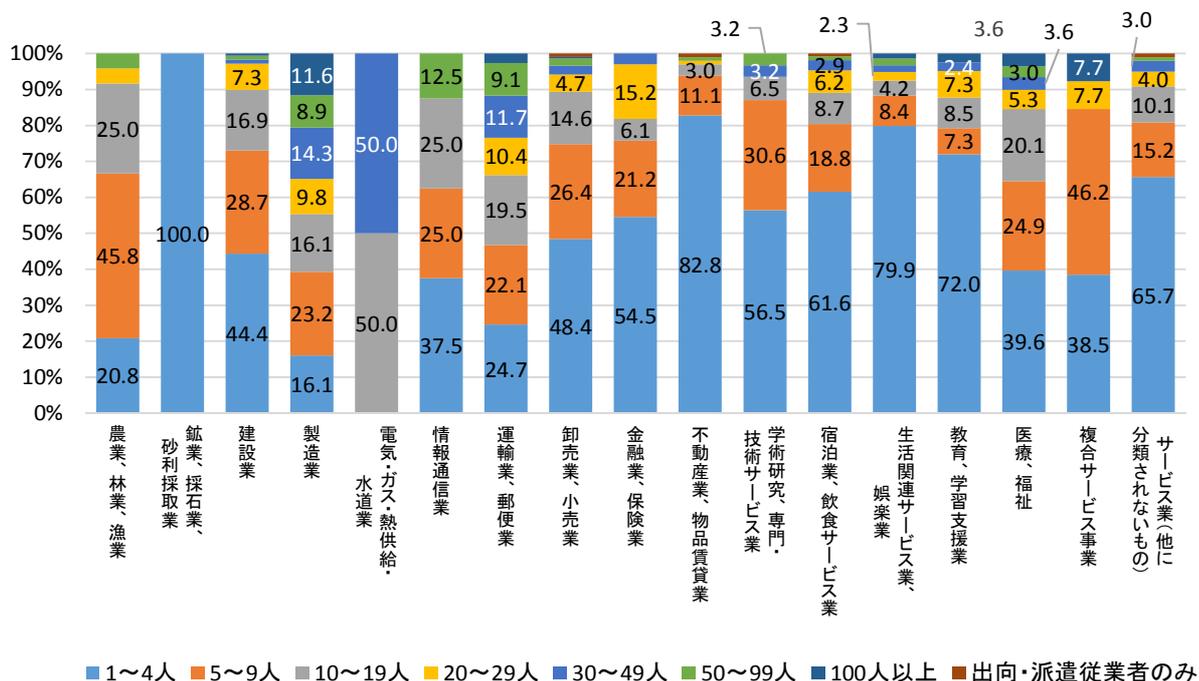
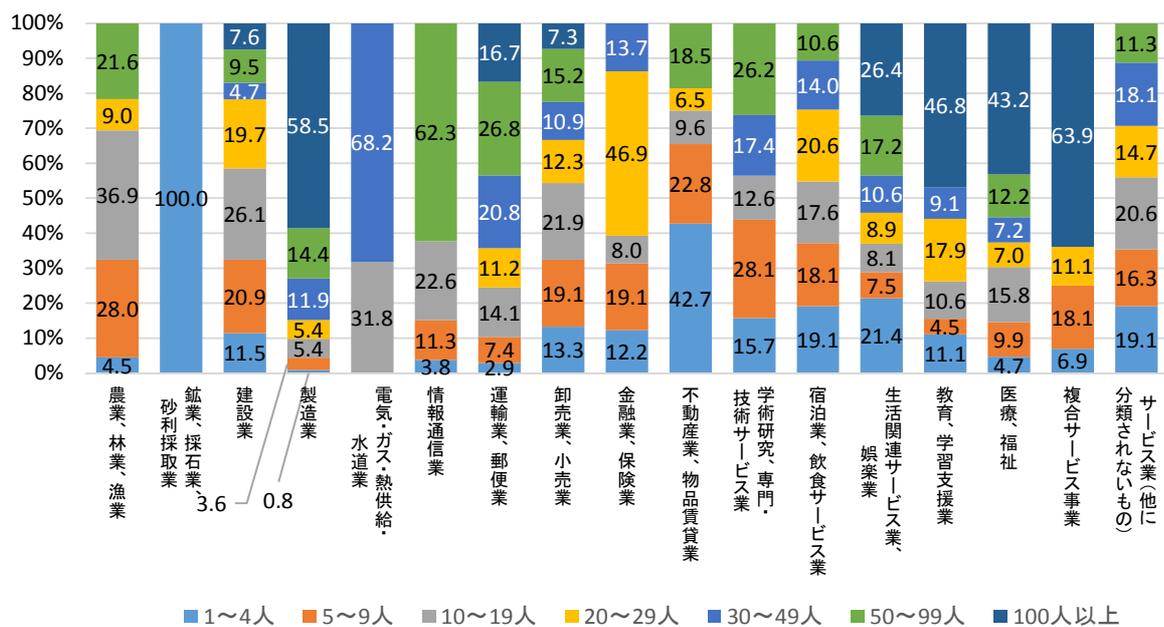


図4-4 産業大分類別従業者規模別従業員数割合(民営)



5 本所・支所別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

民営事業所について、単独・本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」は1,068事業所で全体の71.2%を占めており、次いで「支所・支社・支店」が382事業所(25.5%)、「本所・本社・本店」が50事業所(3.3%)となっています。産業大分類でみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」で100%を占めています。

一方、「本所・本社・本店」はすべての産業で低くなっているが、「卸売業、小売業」で18事業所(4.8%)を占めている。

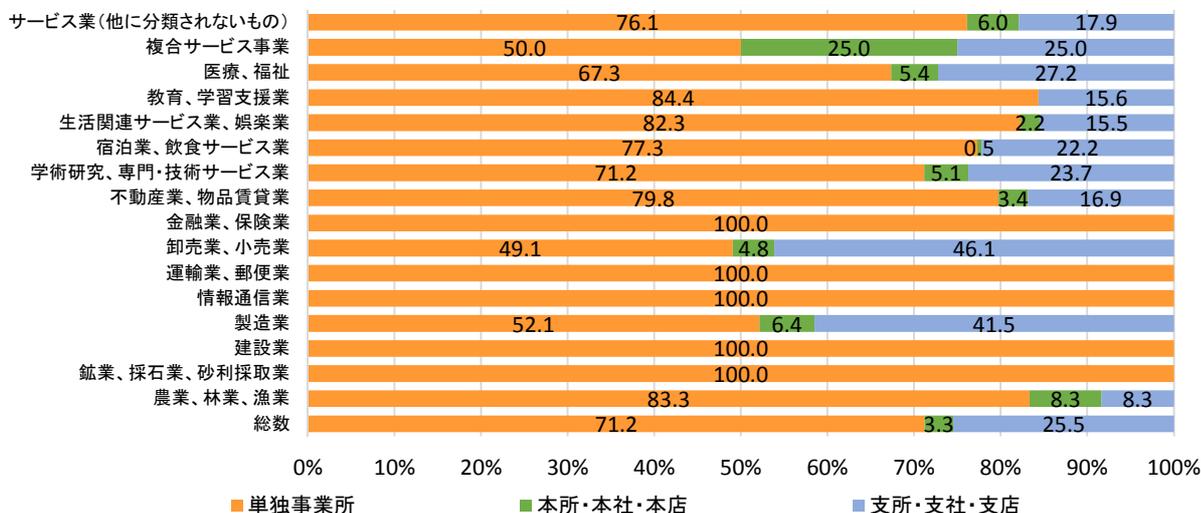
表5-1 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数(民営)

(注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

産業大分類	事業所数				割合(%)		
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
総数	1,500	1,068	50	382	71.2	3.3	25.5
A~B 農業、林業、漁業	24	20	2	2	83.3	8.3	8.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	-	100.0	-	-
D 建設業	137	137	-	-	100.0	-	-
E 製造業	94	49	6	39	52.1	6.4	41.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	4	4	-	-	100.0	-	-
H 運輸業、郵便業	28	28	-	-	100.0	-	-
I 卸売業、小売業	375	184	18	173	49.1	4.8	46.1
J 金融業、保険業	9	9	-	-	100.0	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	89	71	3	15	79.8	3.4	16.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	42	3	14	71.2	5.1	23.7
M 宿泊業、飲食サービス業	216	167	1	48	77.3	0.5	22.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	181	149	4	28	82.3	2.2	15.5
O 教育、学習支援業	64	54	-	10	84.4	-	15.6
P 医療、福祉	147	99	8	40	67.3	5.4	27.2
Q 複合サービス事業	4	2	1	1	50.0	25.0	25.0
R サービス業(他に分類されないもの)	67	51	4	12	76.1	6.0	17.9

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図5-1 産業大分類、単独・本所・支所別事業所数割合(民営)



(2) 従業者数

民営事業所について、単独・本所・支所別に従業者数をみると、「単独事業所」は7,523人で全体の45.7%、「支所・支社・支店」は7,313人で全体の44.5%となっており、従業員全体の約9割を占めています。

産業大分類でみると、「製造業」の支所・支社・支店が2,949人(割合71.0%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」の支所・支社・支店が2,130人(同62.9%)、「医療、福祉」の単独事業所が1,148人(同43.5%)となっています。

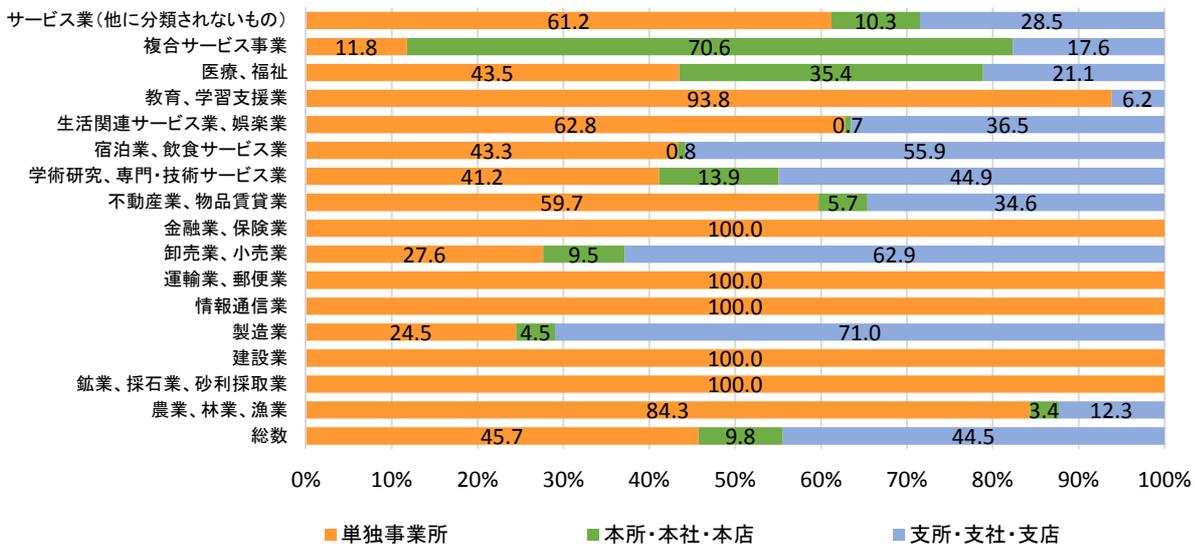
表5-2 産業大分類、単独・本所・支所別従業者数

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

産業大分類	従業者数				割合(%)		
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店	単独事業所	本所・本社・本店	支所・支社・支店
総数	16,452	7,523	1,616	7,313	45.7	9.8	44.5
A~B 農業、林業、漁業	268	226	9	33	84.3	3.4	12.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	6	-	-	100.0	-	-
D 建設業	1,127	1,127	-	-	100.0	-	-
E 製造業	4,155	1,017	189	2,949	24.5	4.5	71.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	15	15	-	-	100.0	-	-
H 運輸業、郵便業	763	763	-	-	100.0	-	-
I 卸売業、小売業	3,389	936	323	2,130	27.6	9.5	62.9
J 金融業、保険業	17	17	-	-	100.0	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	263	157	15	91	59.7	5.7	34.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	345	142	48	155	41.2	13.9	44.9
M 宿泊業、飲食サービス業	1,443	625	12	806	43.3	0.8	55.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,148	721	8	419	62.8	0.7	36.5
O 教育、学習支援業	325	305	-	20	93.8	-	6.2
P 医療、福祉	2,641	1,148	935	558	43.5	35.4	21.1
Q 複合サービス事業	34	4	24	6	11.8	70.6	17.6
R サービス業(他に分類されないもの)	513	314	53	146	61.2	10.3	28.5

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図5-2 産業大分類、単独・本所・支所別従業者数割合(民営)



6 開設時期による事業所数

(1) 開設時期(民営)

開設時期別に民営事業所数をみると、昭和59年以前に開設した事業所が517事業所で全体の27.3%を占めています。また、平成17年以降では、平成18年が64事業所で最も多く、次いで平成24年が57事業所となっています。

産業大分類別にみると、平成18年に開設した「卸売業、小売業」が23事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が16事業所となっています。

表6-1 産業大分類、開設時期別事業所数(民営)

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	総数	昭和59年以前	昭和60～平成6年	平成7～16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	開設時期不詳
A～R 全産業(S公務を除く)	1,894	517	416	470	45	64	55	55	48	49	42	57	43	17	-
A～B 農業、林業、漁業	24	10	6	2	-	2	1	-	-	1	-	-	1	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	178	72	49	36	2	3	1	5	1	1	1	2	4	-	-
E 製造業	112	46	30	21	1	1	4	-	-	2	3	3	1	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	8	-	2	4	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
H 運輸業、郵便業	77	15	18	22	3	1	5	1	2	1	1	3	2	2	-
I 卸売業、小売業	444	122	82	117	11	23	8	19	13	10	11	11	12	2	-
J 金融業、保険業	33	11	5	12	1	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	99	26	45	16	2	1	-	-	2	1	-	5	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	62	17	13	17	2	1	3	-	2	1	-	4	2	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	276	53	44	73	4	16	11	15	9	9	12	10	10	4	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	214	66	41	54	5	5	2	6	5	11	6	3	5	4	-
O 教育、学習支援業	82	19	23	20	3	1	2	2	3	2	-	3	3	-	-
P 医療、福祉	169	26	38	49	4	5	5	3	9	8	6	8	3	4	-
Q 複合サービス事業	13	-	-	3	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	99	32	19	23	7	4	2	4	1	1	2	3	-	-	-

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

7 事業所の存続・新設・廃業別事業所数

(1) 事業所数

産業大分類別に民営事業所の存続・新設・廃業(平成24年～26年)の事業所数をみると、新設事業所の多い業種は、「卸売業、小売業」で63事業所となっており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で50事業所、「医療、福祉」で42事業所となっています。また、廃業事業所の多い業種は、「卸売業、小売業」で82事業所となっています。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」で66事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」で33事業所となっています。

(2) 従業者数

従業者数では、新設事業所の多い業種は、「医療、福祉」で785人で最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の613人、「卸売業、小売業」の565人となっています。

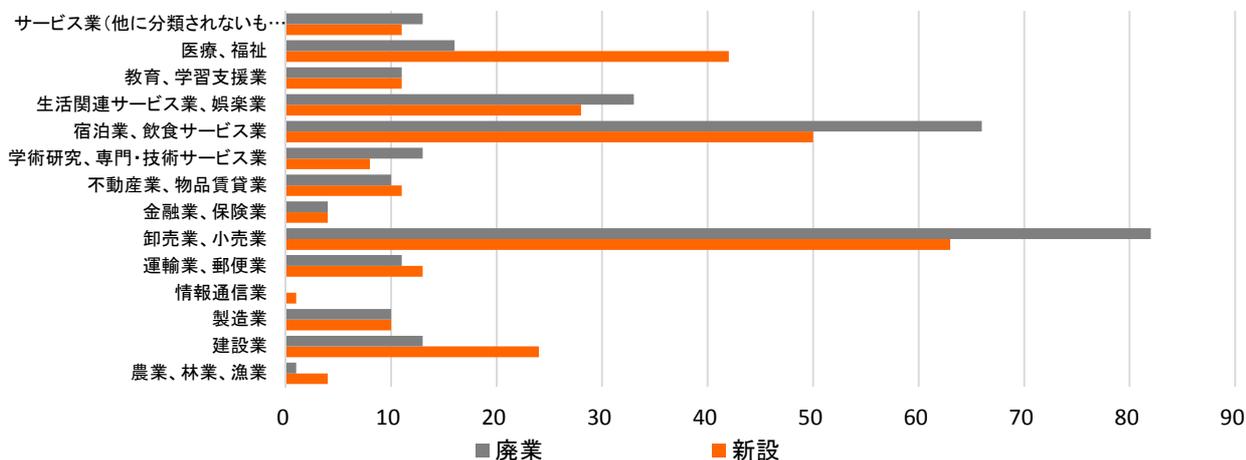
表7-1 産業大分類、存続・新設・廃業(平成24年～26年)別事業所数及び従業者数(民営)

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	総数	存続	新設	廃業	総数	存続	新設	廃業
総数	1,894	1,614	280	283	21,530	18,238	3,292	2,649
A～B 農業、林業、漁業	24	20	4	1	268	221	47	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	-	6	6	-	-
D 建設業	178	154	24	13	1,587	1,399	188	155
E 製造業	112	102	10	10	4,787	4,570	217	382
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	-	44	44	-	-
G 情報通信業	8	7	1	-	106	100	6	-
H 運輸業、郵便業	77	64	13	11	1,598	1,377	221	245
I 卸売業、小売業	444	381	63	82	3,971	3,406	565	620
J 金融業、保険業	33	29	4	4	262	249	13	8
K 不動産業、物品賃貸業	99	88	11	10	356	317	39	23
L 学術研究、専門・技術サービス業	62	54	8	13	420	309	111	126
M 宿泊業、飲食サービス業	276	226	50	66	1,936	1,523	413	338
N 生活関連サービス業、娯楽業	214	186	28	33	1,475	862	613	148
O 教育、学習支援業	82	71	11	11	848	801	47	36
P 医療、福祉	169	127	42	16	3,010	2,225	785	433
Q 複合サービス事業	13	13	-	-	216	216	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	99	88	11	13	640	613	27	121

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図7-1 産業大分類、新設・廃業(平成24年～26年)別事業所数(民営)



8 従業上の地位別従業者数

(1) 男女別従業者

従業上の地位別に従業者数をみると、「正社員・正職員」が14,040人(構成比54.0%)で最も多く、次いで「正社員・正職員以外」が8,996人(構成比34.6%)となっています。また、男女別では、男性は「正社員・正職員」が10,298人(同68.8%)、「正社員・正職員以外」が2,944人(同19.7%)に対し、女性は「正社員・正職員」が3,742人(同34.0%)、「正社員・正職員以外」が6,052人(同55.0%)となっています。男性に対して女性では「正社員・正職員」の占める割合が低くなっています。

(2) 産業大分類別従業者数

産業大分類、の従業上の地位別に従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」の「正社員・正職員」が3,418人で最も多く、次いで「製造業」の「正社員・正職員」の2,518人、「卸売業、小売業」の「正社員・正職員以外」の2,155人となっています。

業種別の従業上の地位の構成比をみると、「正社員、正職員」では、「公務(他に分類されるものを除く)」が96.2%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の85.0%、「運輸業、郵便業」の74.3%となっています。一方、「正社員・正職員以外」では、「宿泊業、飲食サービス業」が64.4%が最も高く、次いで「卸売業、小売業」で54.3%となっています。

表8-1 経営区分(2区分)、従業上の地位、男女別従業者数

区分	従業上の地位	合計(人)		男(人)		女(人)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	従業者総数	25,977	100.0	14,972	100.0	11,005	100.0
	個人業主	604	2.3	362	2.4	242	2.2
	無給の家族従業者	162	0.6	31	0.2	131	1.2
	有給役員	1,206	4.6	891	6.0	315	2.9
	雇用者	24,005	92.4	13,688	91.4	10,317	93.7
	常用雇用者	23,036	88.7	13,242	88.4	9,794	89.0
	正社員・正職員	14,040	54.0	10,298	68.8	3,742	34.0
	正社員・正職員以外	8,996	34.6	2,944	19.7	6,052	55.0
	臨時雇用者	969	3.7	446	3.0	523	4.8
うち民営	従業者総数	21,530	100.0	11,361	100.0	10,169	100.0
	個人業主	604	2.8	362	3.2	242	2.4
	無給の家族従業者	162	0.8	31	0.3	131	1.3
	有給役員	1,206	5.6	891	7.8	315	3.1
	雇用者	19,558	90.8	10,077	88.7	9,481	93.2
	常用雇用者	18,654	86.6	9,638	84.8	9,016	88.7
	正社員・正職員	9,910	46.0	6,756	59.5	3,154	31.0
	正社員・正職員以外	8,744	40.6	2,882	25.4	5,862	57.6
	臨時雇用者	904	4.2	439	3.9	465	4.6

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図8-1 従業上の地位、男女別従業者比率(民営)

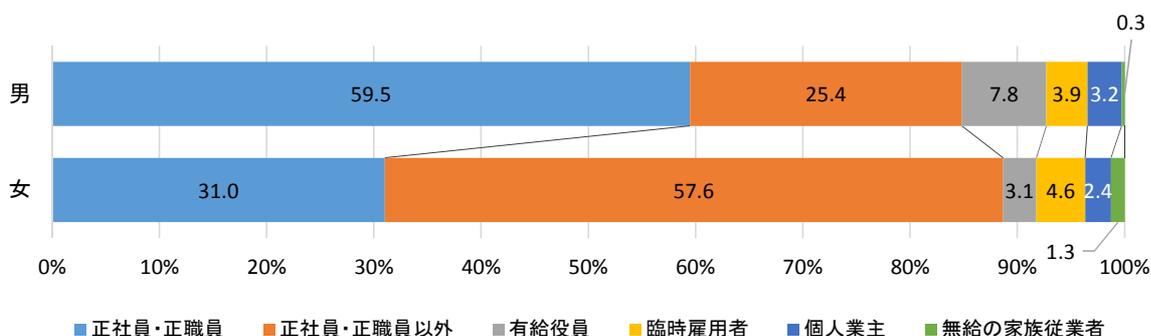


表8-2 産業大分類、従業上の地位別従業者数(総数)

産業大分類	従業者数(人)						構成比(%)					
	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者
A~B 農業、林業、漁業	-	-	41	103	105	22	-	-	15.1	38.0	38.7	8.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	2	4	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
D 建設業	22	7	273	810	372	103	1.4	0.4	17.2	51.0	23.4	6.5
E 製造業	7	6	123	2,518	1,987	146	0.1	0.1	2.6	52.6	41.5	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	3	96	14	-	-	-	2.7	85.0	12.4	-
G 情報通信業	-	-	10	42	54	-	-	-	9.4	39.6	50.9	-
H 運輸業、郵便業	2	1	63	1,188	256	88	0.1	0.1	3.9	74.3	16.0	5.5
I 卸売業、小売業	85	34	248	1,379	2,155	70	2.1	0.9	6.2	34.7	54.3	1.8
J 金融業、保険業	5	-	13	183	61	-	1.9	-	5.0	69.8	23.3	-
K 不動産業、物品賃貸業	40	17	54	94	155	2	11.0	4.7	14.9	26.0	42.8	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	3	44	275	81	18	4.3	0.7	10.0	62.5	18.4	4.1
M 宿泊業、飲食サービス業	158	49	46	278	1,251	160	8.1	2.5	2.4	14.3	64.4	8.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	134	28	50	370	783	148	8.9	1.9	3.3	24.5	51.8	9.8
O 教育、学習支援業	48	6	27	838	425	38	3.5	0.4	2.0	60.6	30.8	2.7
P 医療、福祉	62	8	122	2,034	933	66	1.9	0.2	3.8	63.1	28.9	2.0
Q 複合サービス事業	2	-	-	121	93	-	0.9	-	-	56.0	43.1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20	3	87	289	185	58	3.1	0.5	13.6	45.0	28.8	9.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	3,418	86	50	-	-	-	96.2	2.4	1.4

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

表8-3 産業大分類、従業上の地位別従業者数(民営)

産業大分類	従業者数(人)						構成比(%)					
	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者	個人 業主	無給の 家族従 業者	有給 役員	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員 以外	臨時 雇用者
A~B 農業、林業、漁業	-	-	41	100	105	22	-	-	15.3	37.3	39.2	8.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	2	4	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-
D 建設業	22	7	273	810	372	103	1.4	0.4	17.2	51.0	23.4	6.5
E 製造業	7	6	123	2,518	1,987	146	0.1	0.1	2.6	52.6	41.5	3.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	3	40	1	-	-	-	6.8	90.9	2.3	-
G 情報通信業	-	-	10	42	54	-	-	-	9.4	39.6	50.9	-
H 運輸業、郵便業	2	1	63	1,188	256	88	0.1	0.1	3.9	74.3	16.0	5.5
I 卸売業、小売業	85	34	248	1,379	2,155	70	2.1	0.9	6.2	34.7	54.3	1.8
J 金融業、保険業	5	-	13	183	61	-	1.9	-	5.0	69.8	23.3	-
K 不動産業、物品賃貸業	40	17	54	91	152	2	11.2	4.8	15.2	25.6	42.7	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	3	44	258	78	18	4.5	0.7	10.5	61.4	18.6	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業	158	49	46	275	1,248	160	8.2	2.5	2.4	14.2	64.5	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	134	28	50	332	783	148	9.1	1.9	3.4	22.5	53.1	10.0
O 教育、学習支援業	48	6	27	315	418	34	5.7	0.7	3.2	37.1	49.3	4.0
P 医療、福祉	62	8	122	1,965	798	55	2.1	0.3	4.1	65.3	26.5	1.8
Q 複合サービス事業	2	-	-	121	93	-	0.9	-	-	56.0	43.1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	20	3	87	289	183	58	3.1	0.5	13.6	45.2	28.6	9.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

9 事業所に関する売上(収入)金額

(1) 産業大分類別売上(収入)金額

民営事業所について、平成25年中の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「製造業」が1,310億4,800万円で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が939億9,400万円、「医療、福祉」が246億9,800万円となっております。

1事業所当たりの売上(収入)金額をみると、こちらも「製造業」が15億6,010万円で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2億5,542万円、「医療、福祉」が1億7,033万円となっています。

※以下の産業は、事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため、集計しておりません。

「D建設業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「G情報通信業」の一部、「O教育、学習支援業」の一部、「Q複合サービス事業」の一部、「Rサービス業(他に分類されないもの)」の一部

表9-1 産業大分類、事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く民営)

(注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

平成26年7月1日現在

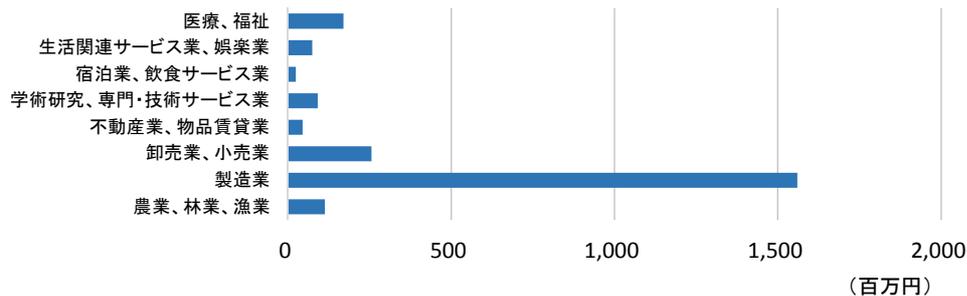
産業大分類	事業所数 (カ所)	従業者数 (人)	売上(収入)金額		
			総額 (百万円)	1事業所 当たり(万円)	従業者1人 当たり(万円)
A~B 農業、林業、漁業	24	268	2,708	11,282	1,010
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	6	X	X	X
D 建設業	137	1,127
E 製造業	94	4,155	131,048	156,010	3,290
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
G 情報通信業	4	15
H 運輸業、郵便業	28	763
I 卸売業、小売業	375	3,389	93,994	25,542	2,901
J 金融業、保険業	9	17
K 不動産業、物品賃貸業	89	263	3,876	4,455	1,479
L 学術研究、専門・技術サービス業	59	345	4,573	9,147	1,726
M 宿泊業、飲食サービス業	216	1,443	5,092	2,402	358
N 生活関連サービス業、娯楽業	181	1,148	13,257	7,406	1,160
O 教育、学習支援業	64	325
P 医療、福祉	147	2,641	24,698	17,033	941
Q 複合サービス事業	4	34
R サービス業(他に分類されないもの)	67	513

※平成25年中の売上(収入)金額

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図9-1 産業大分類、1事業所当たり売上(収入金額)比較(民営)

(注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。



(2) 経営組織別売上(収入)金額

民営事業所について、平成25年中の売上(収入)金額を産業大分類、経営組織別の割合をみると、「個人」の割合が最も高いのは、「生活関連サービス業、娯楽業」(20.5%)、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(18.9%)となっています。

一方、「会社以外の法人」の割合が高いのは、「医療、福祉」(90.7%)で、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」(71.5%)、「農業、林業、漁業」(18.5%)となっています。

表9-2 産業大分類、経営組織別売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く民営)

(注)必要な事項の数値が得られた事業所を対象とする。

平成26年7月1日現在

産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)				割合(%)			
	総数	個人	会社	会社以外の法人	総数	個人	会社	会社以外の法人
A~B 農業、林業、漁業	2,708	-	2,207	501	100.0	-	81.5	18.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	X	-	X	-	X	-
D 建設業
E 製造業	131,048	35	131,013	-	100.0	0.0	100.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業
G 情報通信業
H 運輸業、郵便業
I 卸売業、小売業	93,994	1,514	82,329	10,151	100.0	1.6	87.6	10.8
J 金融業、保険業
K 不動産業、物品賃貸業	3,876	X	3,063	X	100.0	X	79.0	X
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,573	183	1,120	3,270	100.0	4.0	24.5	71.5
M 宿泊業、飲食サービス業	5,092	960	X	X	100.0	18.9	X	X
N 生活関連サービス業、娯楽業	13,257	2,723	X	X	100.0	20.5	X	X
O 教育、学習支援業
P 医療、福祉	24,698	1,514	777	22,407	100.0	6.1	3.1	90.7
Q 複合サービス事業
R サービス業(他に分類されないもの)

※平成25年中の売上(収入)金額

〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

10 北海道及び近隣市(石狩管内)の事業所数及び従業者数

(1)全国・北海道・恵庭市の産業大分類別事業所及び従業者の割合

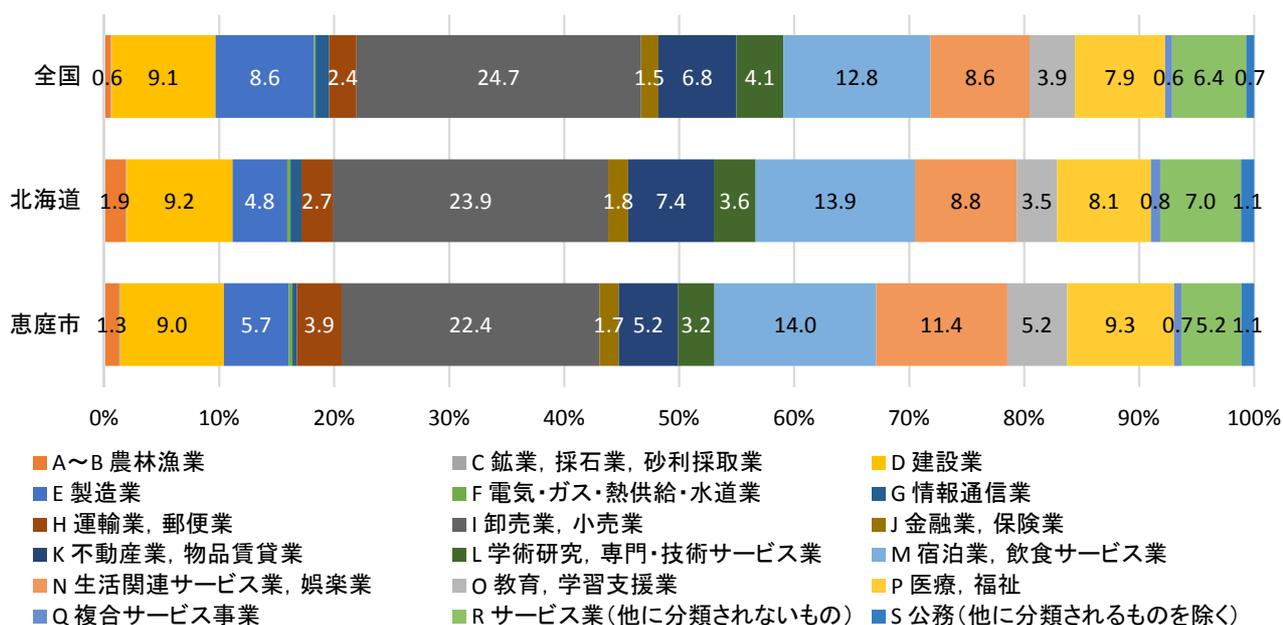
産業大分類別に全国・北海道・恵庭市の事業所構成比較をみますと、恵庭市では、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」で構成比率が高くなっています。

表10-1 産業大分類別、全国・北海道・恵庭市の事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数(人)		
	全国	北海道	恵庭市	全国	北海道	恵庭市
農林漁業	34,182	4,597	26	363,981	44,181	271
鉱業、採石業、砂利採取業	1,983	188	2	19,916	2,151	6
建設業	515,080	22,295	178	3,791,607	188,558	1,587
製造業	487,191	11,575	112	9,188,932	200,880	4,787
電気・ガス・熱供給・水道業	8,642	667	6	279,215	13,137	113
情報通信業	66,309	2,330	8	1,631,128	39,944	106
運輸業、郵便業	134,954	6,617	77	3,284,028	141,025	1,598
卸売業、小売業	1,407,414	58,101	444	12,032,863	483,989	3,971
金融業、保険業	87,088	4,265	33	1,513,397	51,775	262
不動産業、物品賃貸業	385,072	18,015	102	1,496,139	61,468	362
学術研究、専門・技術サービス業	232,305	8,851	63	1,891,364	62,845	440
宿泊業、飲食サービス業	728,027	33,660	278	5,520,648	217,326	1,942
生活関連サービス業、娯楽業	490,081	21,449	226	2,540,029	108,719	1,513
教育、学習支援業	224,081	8,558	103	3,142,070	121,070	1,382
医療、福祉	446,890	19,762	184	7,932,400	356,155	3,225
複合サービス事業	34,876	1,979	13	518,812	32,664	216
サービス業(他に分類されないもの)	365,457	17,039	103	4,745,745	203,994	642
公務(他に分類されるものを除く)	39,734	2,759	22	1,896,579	115,491	3,554

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図10-1 産業大分類別、全国・北海道・恵庭市の事業所割合(総数)



(2) 産業大分類による石狩管内市の事業所数及び従業者数

産業大分類による全産業における石狩管内の事業所数及び従業者数をみると、恵庭市においては、いずれも他市と比較し、低い数値となっています。

表10-2 産業大分類別、石狩管内近隣市の事業所数及び従業者数(札幌市を除く)

産業大分類	恵庭市		江別市		千歳市		北広島市		石狩市	
	事業所数	従業者数								
全産業	1,980	25,977	3,579	36,951	3,269	50,231	2,026	25,922	2,300	27,990
農林漁業	26	271	43	385	42	439	14	178	22	297
鉱業、採石業、砂利採取業	2	6	--	--	2	3	2	6	3	15
建設業	178	1,587	407	2,876	245	2,013	205	1,530	336	2,314
製造業	112	4,787	155	3,892	153	7,172	128	2,837	215	4,715
電気・ガス・熱供給・水道業	6	113	8	187	7	140	4	68	4	86
情報通信業	8	106	29	590	17	82	13	87	11	154
運輸業、郵便業	77	1,598	95	2,956	136	4,792	147	4,086	178	4,794
卸売業、小売業	444	3,971	792	7,541	857	7,717	567	6,122	503	6,017
金融業、保険業	33	262	44	390	56	493	15	173	27	144
不動産業、物品賃貸業	102	362	259	769	135	1,066	93	459	54	476
学術研究、専門・技術サービス業	63	440	112	1,097	85	706	69	263	60	333
宿泊業、飲食サービス業	278	1,942	367	2,500	631	4,670	162	1,120	213	1,052
生活関連サービス業、娯楽業	226	1,513	354	1,522	311	2,242	145	1,751	180	1,467
教育、学習支援業	103	1,382	238	3,428	129	1,472	76	1,371	83	1,200
医療、福祉	184	3,225	404	5,792	232	4,210	217	3,862	203	2,893
複合サービス事業	13	216	21	397	17	293	12	157	24	302
サービス業(他に分類されないもの)	103	642	227	1,826	182	2,679	141	1,309	159	1,127
公務(他に分類されるものを除く)	22	3,554	24	803	32	10,042	16	543	25	604

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

図10-2 石狩管内近隣市の事業所数比較(札幌市を除く)

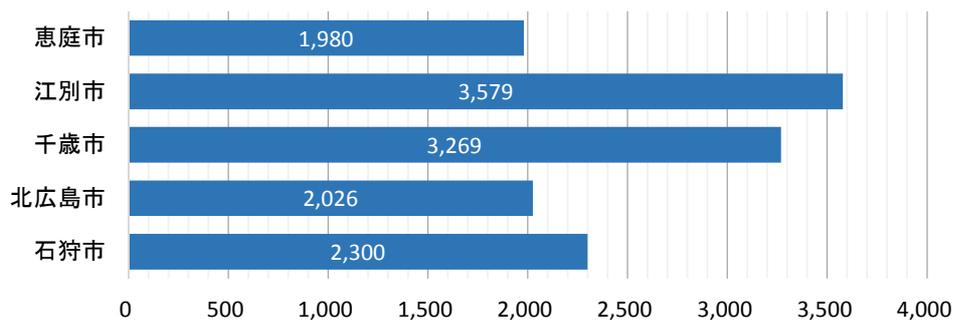


図10-3 石狩管内近隣市の従業者数比較(札幌市を除く)

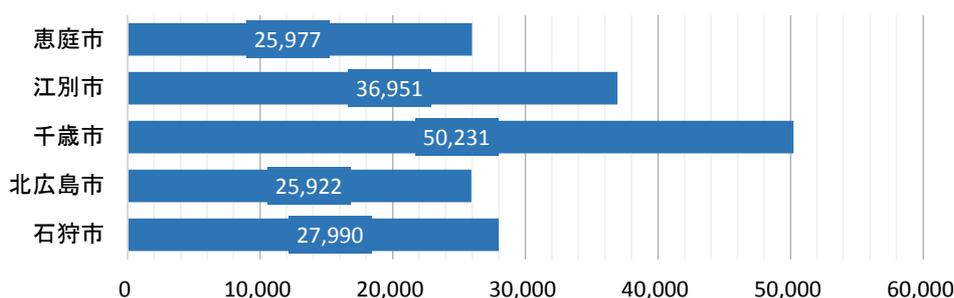
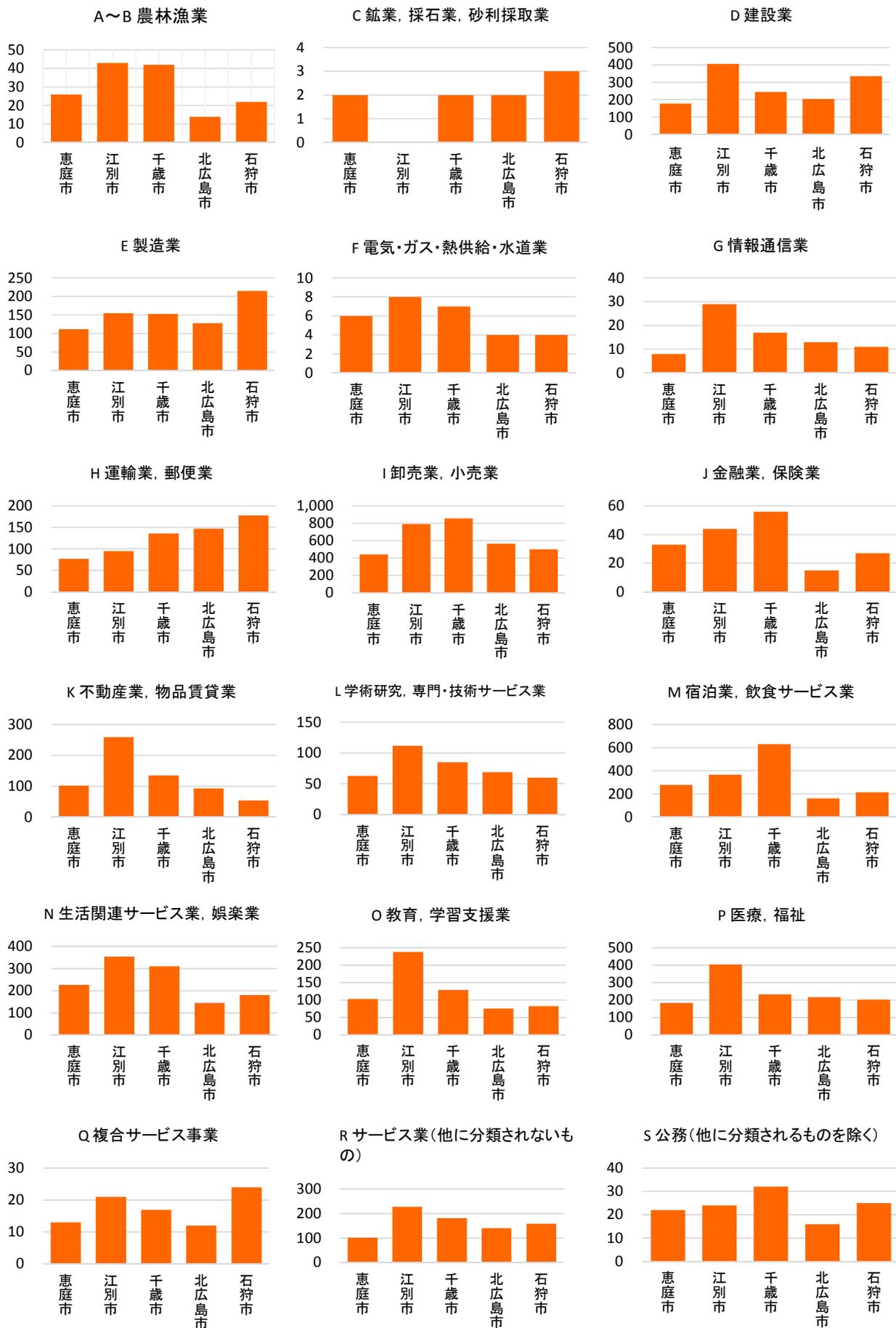


図10-4 産業大分類別、石狩管内近隣市の事業所数比較(札幌市を除く)



〈資料〉総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

統計表

経営組織(2区分)、産業(中分類)別事業所数、男女別従業者数

産業中分類	総数				うち民営				うち国、地方公共団体			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
A～S 全産業	1,980	25,977	14,972	11,005	1,894	21,530	11,361	10,169	86	4,447	3,611	836
A～R 全産業(S公務を除く)	1,958	22,423	11,801	10,622	1,894	21,530	11,361	10,169	64	893	440	453
A 農業, 林業	26	271	177	94	24	268	174	94	2	3	3	-
01 農業	23	238	145	93	22	238	145	93	1	-	-	-
02 林業	3	33	32	1	2	30	29	1	1	3	3	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	6	4	2	2	6	4	2	-	-	-	-
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	6	4	2	2	6	4	2	-	-	-	-
D 建設業	178	1,587	1,277	310	178	1,587	1,277	310	-	-	-	-
06 総合工事業	89	1,049	839	210	89	1,049	839	210	-	-	-	-
07 職別工事業(設備工事業を除く)	58	305	249	56	58	305	249	56	-	-	-	-
08 設備工事業	31	233	189	44	31	233	189	44	-	-	-	-
E 製造業	112	4,787	3,074	1,713	112	4,787	3,074	1,713	-	-	-	-
09 食料品製造業	25	2,771	1,395	1,376	25	2,771	1,395	1,376	-	-	-	-
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	145	126	19	3	145	126	19	-	-	-	-
11 繊維工業	3	25	14	11	3	25	14	11	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	13	11	2	2	13	11	2	-	-	-	-
13 家具・装備品製造業	4	48	37	11	4	48	37	11	-	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	273	224	49	5	273	224	49	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	4	35	20	15	4	35	20	15	-	-	-	-
16 化学工業	1	22	18	4	1	22	18	4	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	3	24	20	4	3	24	20	4	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	5	158	138	20	5	158	138	20	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	12	198	160	38	12	198	160	38	-	-	-	-
22 鉄鋼業	3	83	71	12	3	83	71	12	-	-	-	-
24 金属製品製造業	22	320	266	54	22	320	266	54	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業	2	41	38	3	2	41	38	3	-	-	-	-
26 生産用機械器具製造業	2	13	9	4	2	13	9	4	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	218	181	37	2	218	181	37	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	9	170	143	27	9	170	143	27	-	-	-	-
30 情報通信機械器具製造業	2	167	160	7	2	167	160	7	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	1	44	31	13	1	44	31	13	-	-	-	-
32 その他の製造業	2	19	12	7	2	19	12	7	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	113	93	20	2	44	38	6	4	69	55	14
33 電気業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	6	113	93	20	2	44	38	6	4	69	55	14
G 情報通信業	8	106	75	31	8	106	75	31	-	-	-	-
37 通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38 放送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 情報サービス業	6	104	73	31	6	104	73	31	-	-	-	-
40 インターネット附随サービス業	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	1	1	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-

産業中分類	総数				うち民営				うち国、地方公共団体			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
H 運輸業、郵便業	77	1,598	1,413	185	77	1,598	1,413	185	-	-	-	-
42 鉄道業	2	16	16	-	2	16	16	-	-	-	-	-
43 道路旅客運送業	10	232	206	26	10	232	206	26	-	-	-	-
44 道路貨物運送業	51	1,145	1,025	120	51	1,145	1,025	120	-	-	-	-
45 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47 倉庫業	8	94	67	27	8	94	67	27	-	-	-	-
48 運輸に附帯するサービス業	5	44	35	9	5	44	35	9	-	-	-	-
49 郵便業(信書便事業を含む)	1	67	64	3	1	67	64	3	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	444	3,971	1,804	2,167	444	3,971	1,804	2,167	-	-	-	-
50 各種商品卸売業	1	9	5	4	1	9	5	4	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	1	4	2	2	1	4	2	2	-	-	-	-
52 飲食品卸売業	16	118	73	45	16	118	73	45	-	-	-	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	24	176	136	40	24	176	136	40	-	-	-	-
54 機械器具卸売業	22	140	107	33	22	140	107	33	-	-	-	-
55 その他の卸売業	21	131	56	75	21	131	56	75	-	-	-	-
56 各種商品小売業	2	181	72	109	2	181	72	109	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	26	157	29	128	26	157	29	128	-	-	-	-
58 飲食品小売業	104	1,475	454	1,021	104	1,475	454	1,021	-	-	-	-
59 機械器具小売業	45	261	189	72	45	261	189	72	-	-	-	-
60 その他的小売業	170	1,181	575	606	170	1,181	575	606	-	-	-	-
61 無店舗小売業	12	138	106	32	12	138	106	32	-	-	-	-
J 金融業、保険業	33	262	85	177	33	262	85	177	-	-	-	-
62 銀行業	5	74	27	47	5	74	27	47	-	-	-	-
63 協同組織金融業	5	30	21	9	5	30	21	9	-	-	-	-
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	1	3	1	2	1	3	1	2	-	-	-	-
65 金融商品取引業、商品先物取引業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66 補助的金融業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	22	155	36	119	22	155	36	119	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	102	362	249	113	99	356	243	113	3	6	6	-
68 不動産取引業	16	59	36	23	16	59	36	23	-	-	-	-
69 不動産賃貸業・管理業	68	146	88	58	65	140	82	58	3	6	6	-
70 物品賃貸業	18	157	125	32	18	157	125	32	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	63	440	295	145	62	420	281	139	1	20	14	6
71 学術・開発研究機関	12	216	145	71	12	216	145	71	-	-	-	-
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	13	36	18	18	13	36	18	18	-	-	-	-
73 広告業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	38	188	132	56	37	168	118	50	1	20	14	6
M 宿泊業、飲食サービス業	278	1,942	634	1,308	276	1,936	631	1,305	2	6	3	3
75 宿泊業	19	126	35	91	19	126	35	91	-	-	-	-
76 飲食店	238	1,511	511	1,000	238	1,511	511	1,000	-	-	-	-
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	21	305	88	217	19	299	85	214	2	6	3	3
N 生活関連サービス業、娯楽業	226	1,513	541	972	214	1,475	536	939	12	38	5	33
78 洗濯・理容・美容・浴場業	169	495	175	320	169	495	175	320	-	-	-	-
79 その他の生活関連サービス業	18	75	22	53	17	75	22	53	1	-	-	-
80 娯楽業	39	943	344	599	28	905	339	566	11	38	5	33
O 教育、学習支援業	103	1,382	686	696	82	848	346	502	21	534	340	194
81 学校教育	29	1,164	590	574	14	655	267	388	15	509	323	186
82 その他の教育、学習支援業	74	218	96	122	68	193	79	114	6	25	17	8

産業中分類	総数				うち民営				うち国、地方公共団体			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
P 医療, 福祉	184	3,225	746	2,479	169	3,010	732	2,278	15	215	14	201
83 医療業	104	1,973	462	1,511	103	1,957	462	1,495	1	16	-	16
84 保健衛生	1	38	7	31	-	-	-	-	1	38	7	31
85 社会保険・社会福祉・介護事業	79	1,214	277	937	66	1,053	270	783	13	161	7	154
Q 複合サービス事業	13	216	143	73	13	216	143	73	-	-	-	-
86 郵便局	11	186	127	59	11	186	127	59	-	-	-	-
87 協同組合(他に分類されないもの)	2	30	16	14	2	30	16	14	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	103	642	505	137	99	640	505	135	4	2	-	2
88 廃棄物処理業	15	138	121	17	12	138	121	17	3	-	-	-
89 自動車整備業	27	117	94	23	27	117	94	23	-	-	-	-
90 機械等修理業(別掲を除く)	12	62	53	9	12	62	53	9	-	-	-	-
91 職業紹介・労働者派遣業	3	38	33	5	2	36	33	3	1	2	-	2
92 その他の事業サービス業	13	161	121	40	13	161	121	40	-	-	-	-
93 政治・経済・文化団体	11	59	45	14	11	59	45	14	-	-	-	-
94 宗教	21	61	37	24	21	61	37	24	-	-	-	-
95 その他のサービス業	1	6	1	5	1	6	1	5	-	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	22	3,554	3,171	383	-	-	-	-	22	3,554	3,171	383
97 国家公務	5	2,952	2,739	213	-	-	-	-	5	2,952	2,739	213
98 地方公務	17	602	432	170	-	-	-	-	17	602	432	170